

生涯現役支援窓口事業

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省						
	事業所管課室	厚生労働省 職業安定局 高齢者雇用対策課						
	作成責任者	武田康祐						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	002596	事業開始年度	2013		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	厚生労働省	V－3労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること		3－1 高齢者・障害者・若年者や外国人材等の雇用の安定・促進を図ること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r06_jizenbunseki/42_V-3-1.pdf		
関連事業	--			主要経費	雇用労災対策費			
概要・目的	事業の目的	少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進を図り、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。						
	現状・課題	高齢者は一旦離職すると、その他の年齢層に比べ再就職は難しく、失業が長期化し、生活保護に頼らざるを得ない状況に陥るおそれがある。 また、高齢期における就業ニーズは多種多様であり、年金等の受給状況等も考慮しながら就労支援を行う必要がある。 このため、一般的な職業相談や職業紹介のみならず、専門的チーム援助等により、高齢者一人一人の状況に応じた丁寧な支援を行うことが課題となる。						
	事業の概要	本事業は全国の主要なハローワーク（300箇所）に、高齢者等への支援に特化した生涯現役支援窓口を展開する事業である。 事業実施に当たっては、事業担当責任者、職業相談員、求人者支援員及び就労・生活支援アドバイザー等から構成される支援チームをハローワーク内で結成し、高齢者等の就労経験や就労ニーズ等を踏まえた就労の機会の提供のみならず、職業生活の再設計に係る支援等、総合的支援を実施する。 【主な支援内容】 ・高齢期の生活を踏まえた職業生活の再設計や年金受給者である求職者の職業生活に係る相談・援助 ・高齢求職者向け求人情報の開拓・提供（65歳以上が就業可能な短時間の求人開拓を強化） ・シルバー人材センターと連携した軽易な就業等に関する情報の提供 ・地方自治体と連携した高齢者支援の実施 【EBPMアクションプラン関連事業】						
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/content/001382535.pdf						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	雇用保険法			昭和四十九年法律第百十六号	第六十二条		1	第6号

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	高年齢者等職業安定対策基本方針（令和2年厚生労働省告示第350号）		https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00012100&dataType=0&pageNo=1	
	働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）		https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01.pdf	
	EBPMアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

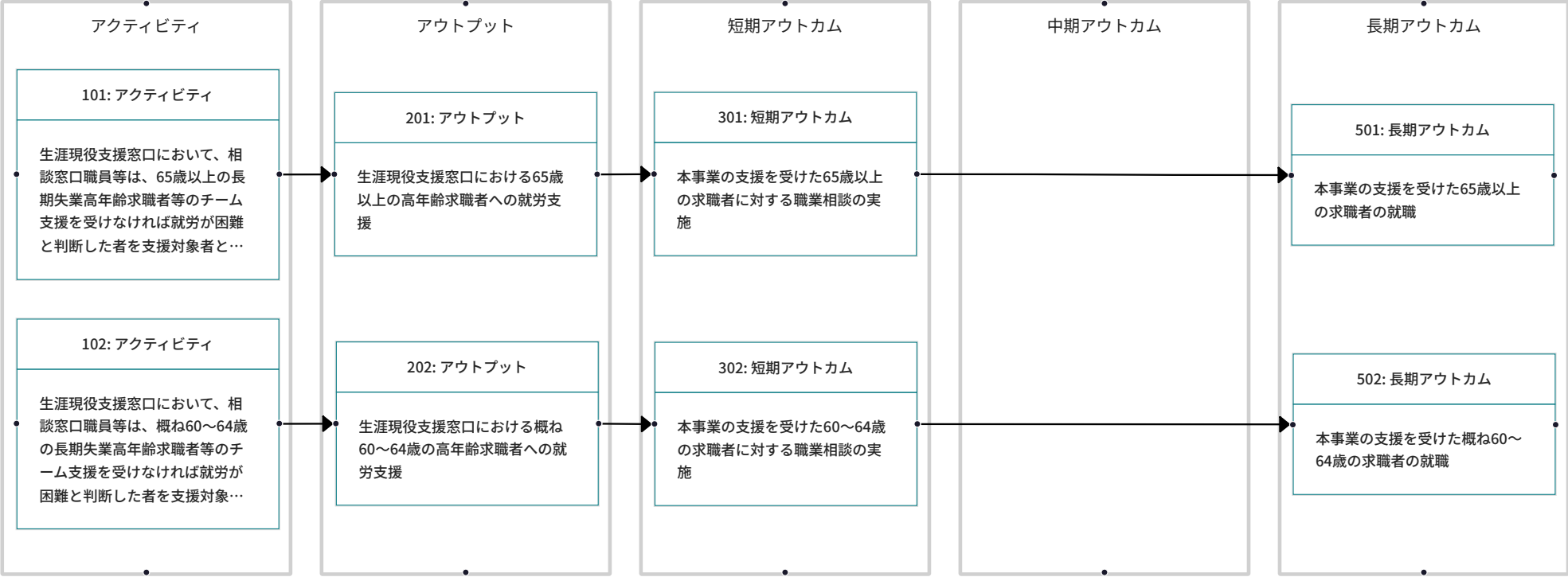
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		2,863,091	2,762,767	2,842,956	2,905,190	--
	当初予算		2,863,091	2,762,767	2,842,956	2,905,190	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		△132,251	--	--	--	--
	計		2,730,840	2,762,767	2,842,956	2,905,190	--
	執行額		2,605,036	2,640,087	2,821,403	--	--
	執行率		95.4%	95.6%	99.2%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	労働保険	雇用勘定	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 高齢者等雇用安定・促進費 / 諸謝金			--	2,528,752	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 高齢者等雇用安定・促進費 / 労働保険業務庁費			--	277,803	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 高齢者等雇用安定・促進費 / 庁費			--	79,100	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 高齢者等雇用安定・促進費 / 委員等旅費			--	16,460	--
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 高齢者等雇用安定・促進費 / 職員旅費			--	3,075	--
	主な増減理由		--		その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	生涯現役支援窓口において、相談窓口職員等は、65歳以上の長期失業高年齢求職者等のチーム支援を受けなければ就労が困難と判断した者を支援対象者として選定し、高齢期の生活を踏まえた職業生活に係る相談・援助や、高齢求職者向け求人情報の開拓・提供といった再就職に係る支援を重点的に実施する。				
アウトプット	活動目標	生涯現役支援窓口における65歳以上の高年齢求職者への就労支援	活動指標	当該事業の支援を受けた65歳以上の求職者数 （※）令和6年度の65歳以上の高年齢求職者数×直近3年の伸び率の平均×直近3年の新規求職者数に占める支援対象者数の割合の平均	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	53,662	57,073	61,641	65,067
	活動実績／成果実績(人)	57,198	61,405	60,810	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	生涯現役窓口において、高年齢者の再就職に係る支援を実施することで、支援対象者からの職業相談の増加につながると考えられることから、本事業の支援を受けた65歳以上の求職者からの職業相談件数を短期アウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	本事業の支援を受けた65歳以上の求職者に対する職業相談の実施	成果指標	本事業の支援を受けた65歳以上の求職者に対する職業相談件数 （※）令和6年度の65歳以上の職業相談件数×直近3年の伸び率の平均	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	--		402,558	
	活動実績／成果実績(件)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該窓口において、求職者一人一人の状況に応じた丁寧な職業相談を実施することが、本事業の目的である「高年齢者の就労の機会の提供」につながると考えられることから、支援対象者の就職率を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	本事業の支援を受けた65歳以上の求職者の就職		成果指標	本事業の支援を受けた65歳以上の求職者の就職率 （※）目標値は直近３年の実績の平均値	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	76.2	79.9	83.4	86.9	
	活動実績／成果実績(%)	83.7	86.5	90.6	--	
	達成率(%)	109.8	108.3	108.6	--	

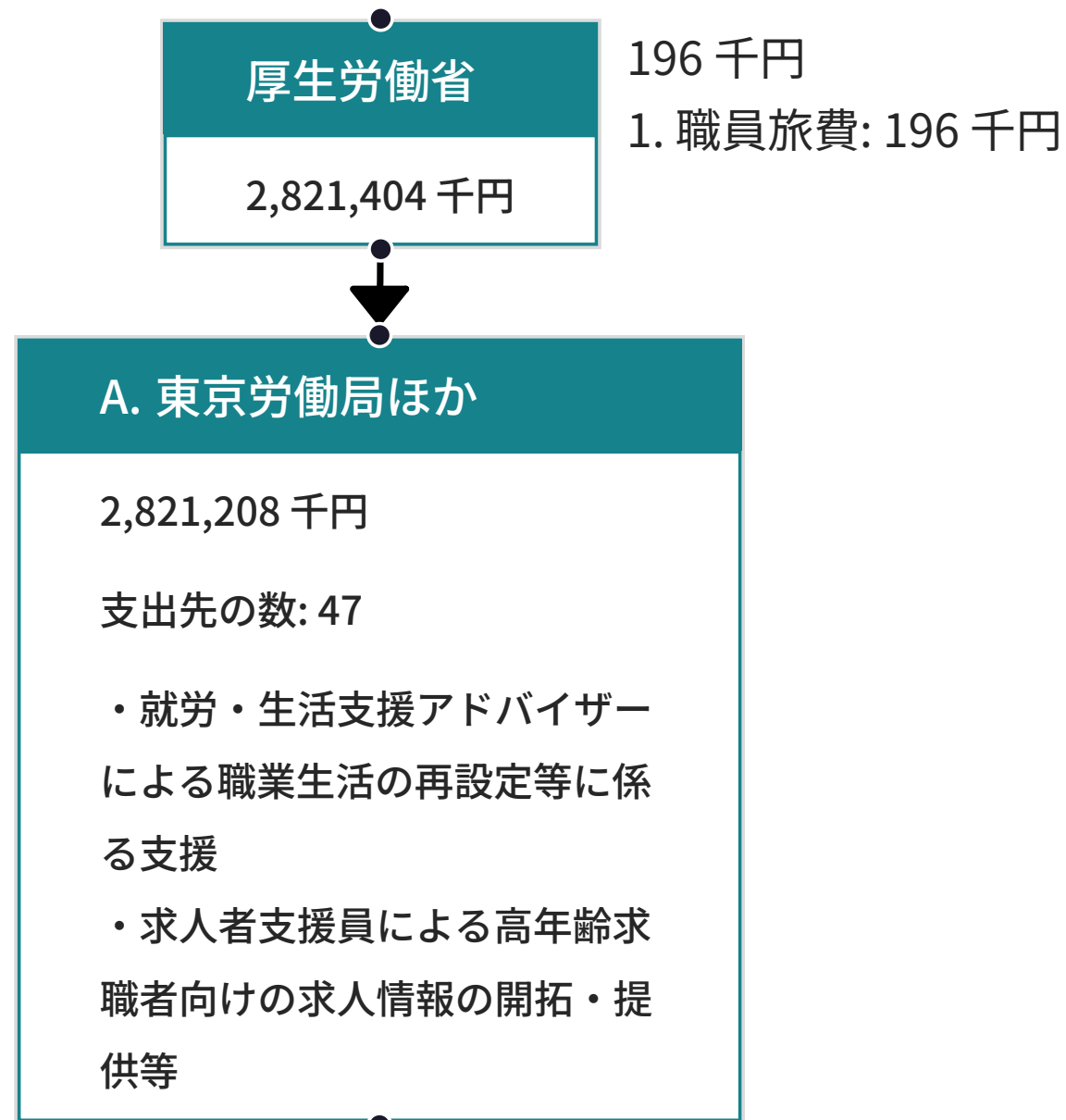
アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	生涯現役支援窓口において、相談窓口職員等は、概ね60～64歳の長期失業高年齢求職者等のチーム支援を受けなければ就労が困難と判断した者を支援対象者として選定し、高齢期の生活を踏まえた職業生活に係る相談・援助や、高齢求職者向け求人情報の開拓・提供といった再就職に係る支援を重点的に実施する。				
アウトプット	活動目標	生涯現役支援窓口における概ね60～64歳の高年齢求職者への就労支援		活動指標	本事業の支援を受けた概ね60～64歳の求職者数 （※）令和6年度の概ね60～64歳の高年齢求職者数×直近3年の伸び率の平均×直近3年の新規求職者数に占める支援対象者数の割合の平均
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	28,016	30,698	35,388	35,780
	活動実績／成果実績(人)	32,709	34,259	33,880	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	生涯現役窓口において、高年齢者の再就職に係る支援を実施することで、支援対象者からの職業相談の増加につながると考えられることから、本事業の支援を受けた概ね60～64歳の求職者数からの職業相談件数を短期アウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	本事業の支援を受けた60～64歳の求職者に対する職業相談の実施		成果指標	本事業の支援を受けた60～64歳の求職者に対する職業相談件数 （※）令和6年度の60～64歳の職業相談件数×直近3年の伸び率の平均
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	--		258,522	
	活動実績／成果実績(件)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該窓口において、求職者一人一人の状況に応じた丁寧な職業相談を実施することが、本事業の目的である「高年齢者の就労の機会の提供」につながると考えられることから、支援対象者の就職率を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	本事業の支援を受けた概ね60～64歳の求職者の就職		成果指標	本事業の支援を受けた概ね60～64歳の求職者の就職率 （※）目標値は直近３年の実績の平均値	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		79.1	82.4	84.9	88.9
	活動実績／成果実績(%)		87.9	86.8	92	--
	達成率(%)		111.1	105.3	108.4	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進により生涯現役社会の実現を図るという本事業の目的は国民や社会のニーズにかなうものである。また、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条で高齢者の再就職に向けた支援は国の責務となっていることから、高齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。なお、直近の事業状況について、アクティビティ101（65歳以上の高齢者）及びアクティビティ102（概ね60歳～64歳の高齢者）ともに長期アウトカムは目標値を上回り、執行率も90%となっていることから、引き続き本事業による就労促進に取り組んでいく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	いずれの長期アウトカムについても目標値を上回る結果となった（アクティビティ101：達成率108.6%、アクティビティ102：達成率108.4%）。ハローワークにおける高齢者の新規求職申込件数が増加の一途を辿っているところ、2025年度についても目標値を達成することにより、高齢求職者に対し個々の就労ニーズ等に合致した就労機会を提供し、生涯現役社会の実現を目指す。		
	改善の方向性	事業の目標が達成できていることから、引き続き適正な事業実施に努める。なお、今年度から本事業における支援対象者からの職業相談件数を短期アウトカムとして設定し、更なる実態に即した効果測定を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2019
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	東京労働局ほか	2,821,208	47	・就労・生活支援アドバイザーによる職業生活の再設定等に係る支援 ・求人者支援員による高年齢求職者向けの求人情報の開拓・提供等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他労働局に対する示達		1,353,010	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)		1,353,010	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	東京労働局に対する示達		260,405	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)		260,405	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪労働局に対する示達		211,034	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)		211,034	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	愛知労働局に対する示達		168,907	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)		168,907	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	神奈川労働局に対する示達		157,777	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)	157,777	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉労働局に対する示達		129,410	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)	129,410	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉労働局に対する示達		124,462	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)	124,462	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡労働局に対する示達		117,464	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)	117,464	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫労働局に対する示達		113,887	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)	113,887	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道労働局に対する示達		110,528	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)	110,528	--	--	--

		支出先名		支出額	法人番号		
		静岡労働局に対する示達		74,323	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		生涯現役支援窓口事業に係る事務費 その他(予算示達)		74,323	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--